

香川大学医学部附属病院 総合地域医療連携センター

2025年度 年報



ささえる、つながる、リードする。

香川大学医学部附属病院
KAGAWA UNIVERSITY HOSPITAL

目 次

I.	総合地域医療連携センター長挨拶	1
II.	組織図	2
III.	センター員構成	
IV.	業務実績報告	3
1.	前方連携業務概要	
1)	紹介患者の診療予約件数	
	・FAX受付件数 ・オンライン受付件数 ・診療科毎受付件数	
2)	紹介元への返書件数	
3)	逆紹介の件数	
4)	前方窓口相談の件数	
2.	メディカルサポート概要	5
1)	メディカルサポート対応件数、入院時支援加算1・2の算定件数について	
2)	メディカルサポート予約制について	
3)	AI問診について	
3.	後方連携業務概要	6
1)	新規支援依頼患者数（入院、外来別）	
2)	在宅支援について	
3)	転院支援について	
4)	入退院支援加算1	
5)	入退院支援加算3	
6)	総合機能評価加算	
7)	介護支援等連携指導料	
8)	退院時共同指導料2	
V.	専門業務	11
1.	がん相談支援センター 相談件数、就労支援件数	
2.	肝疾患センター窓口の相談件数	
3.	認知症専門医療相談窓口の相談件数	
4.	難病相談窓口の相談件数	
5.	脳卒中・心臓病等総合支援センターの相談件数	
VI.	地域連携強化への取り組み	17
1.	病院訪問実績	
2.	K-MIX R実績	
3.	退院支援連携の会～frogの会～実績	
4.	学会発表報告	
5.	植込み型補助人工心臓（VAD）研修会	

I. 総合地域医療連携センター長挨拶

香川大学医学部附属病院

総合地域医療連携センター長 市来 智子

日頃より、香川大学医学部附属病院の診療ならびに地域医療連携に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。このたび、2025年度の総合地域医療連携センター年報をお届けいたします。

当センターは、2003年の設置以来、紹介患者さんの受診調整、転院支援、医療相談、入院支援などを通じて、地域医療機関の皆様と本院をつなぐ窓口として活動してまいりました。2025年度も、眼科、整形外科、消化器内科、周産期科女性診療科などを中心に多くのご紹介をいただき、歯科の紹介件数にも増加傾向がみられました。

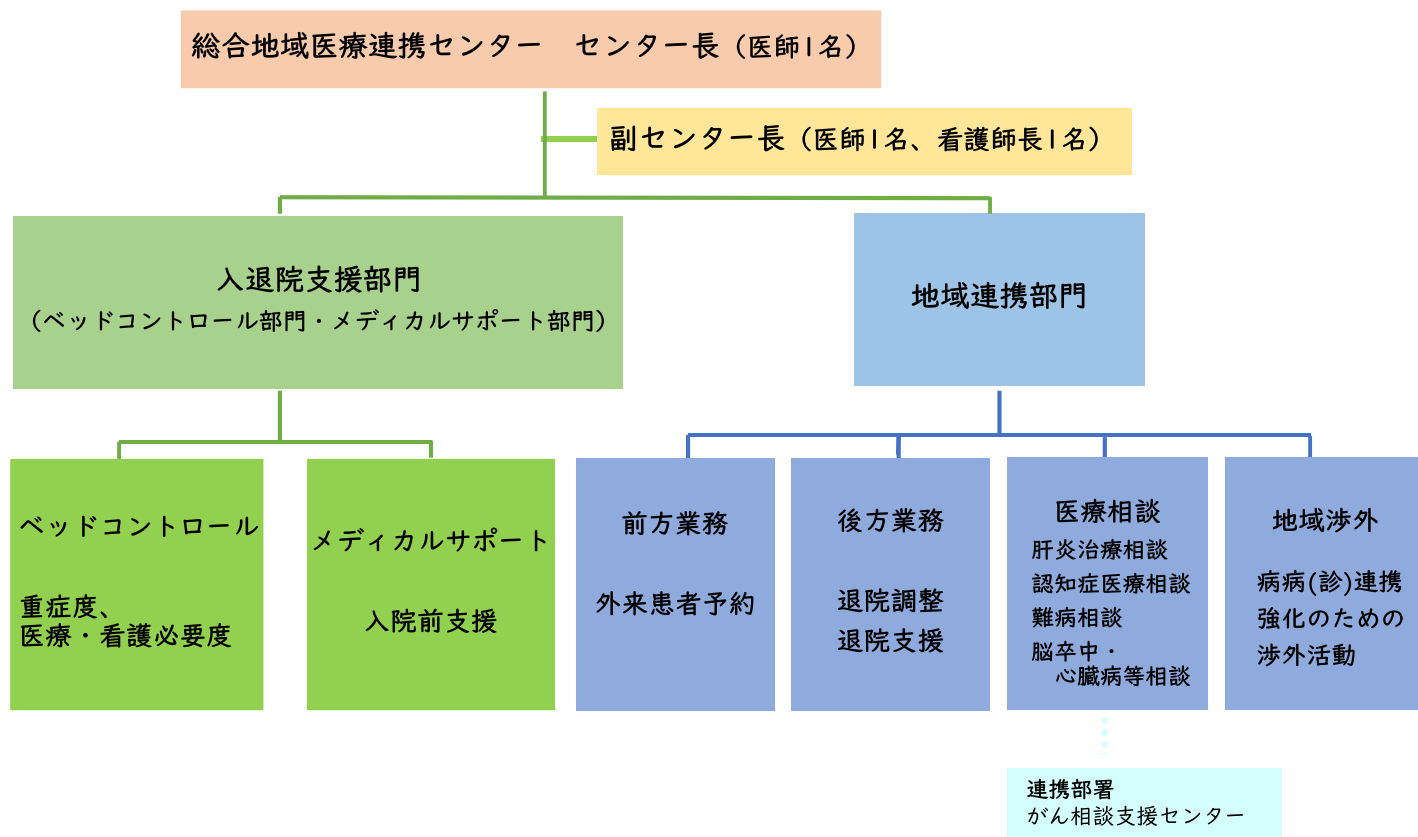
紹介医の先生方への返書につきましては、受診通知FAXおよび医師報告書・診療情報提供書の送付を行っており、2024年1月からは当センターで返書管理を一元化し、100%の返書送付を目標に取り組んでおります。また、本院診療後の患者さんについては、地域医療機関への逆紹介を推進しており、件数も年々増加しております。

入院前支援では、メディカルサポートを中心に、問診、各種スクリーニング、服薬確認、入院生活や治療・検査に関する説明を行い、多職種で情報共有を進めています。2025年度の対応数は7,851件となり、タブレット問診やクラウド問診の導入など、業務のDX化にも取り組んでおります。

今後も、K-MIX/K-MIX Rの活用を含め、地域医療機関の皆様との連携をさらに深め、患者さんが安心して切れ目のない医療を受けられる体制づくりに努めてまいります。引き続きご支援とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



Ⅱ. 総合地域医療連携センター組織図



Ⅲ. センター員構成

総合地域医療連携センター センター長	1名 市来 智子 教授（総合診療科）
総合地域医療連携センター 副センター長	2名 川西 正彦 准教授（脳神経外科学） 橋田 由吏 看護師長
看護師	19名 $\left[\begin{array}{l} \text{ベッドコントロール} \quad 1 \text{名} \\ \text{退院支援調整} \quad 7 \text{名} \\ \text{入院前支援} \quad 11 \text{名} \end{array} \right]$
医療ソーシャルワーカー	7名
事務職員（技術職員含む）	12名（医療支援課 窓口担当者）
FAX予約受付	6名（外来予約担当）

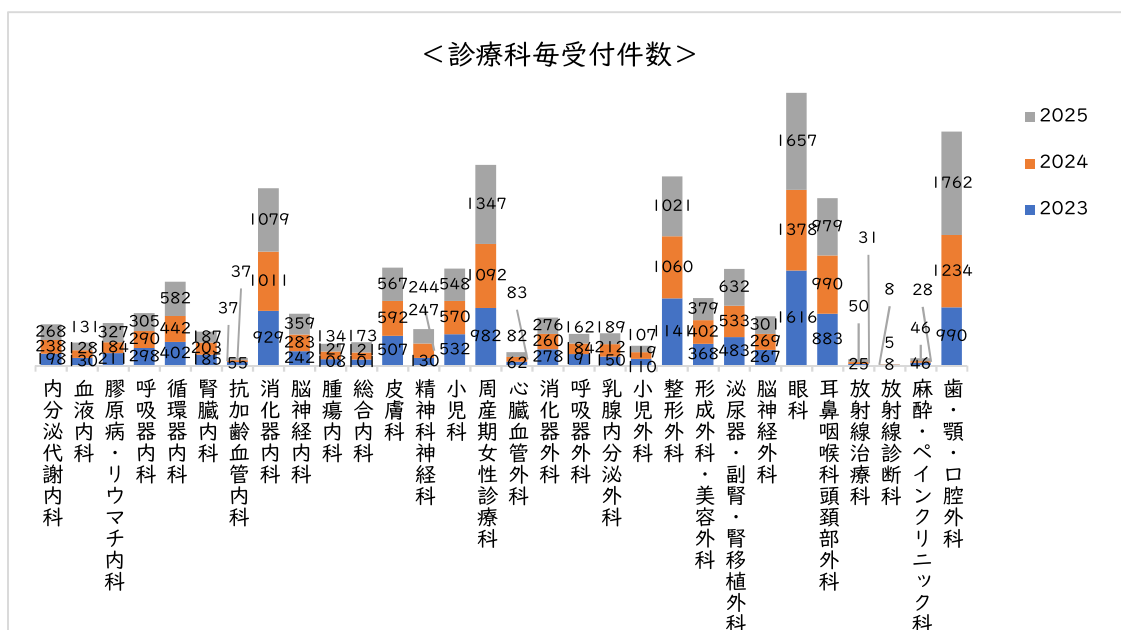
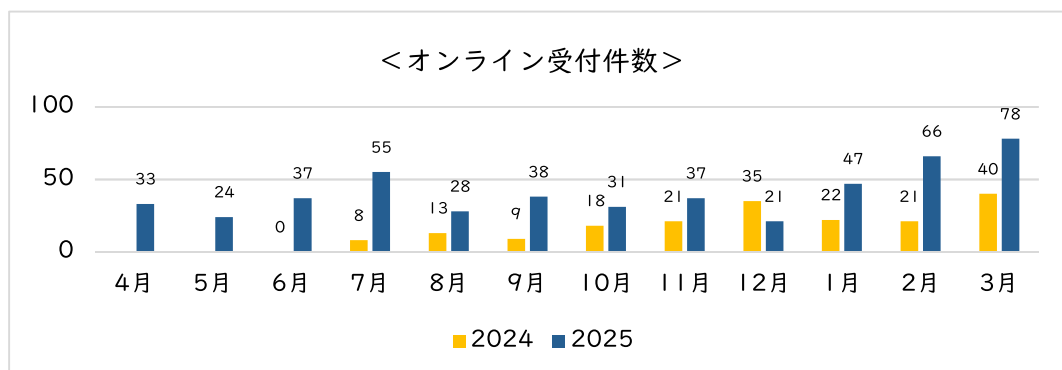
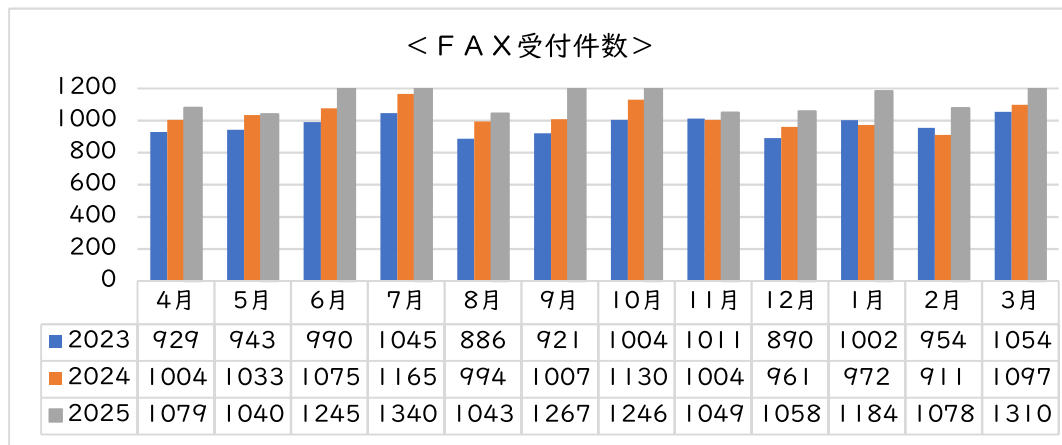
Ⅳ. 業務実績報告

Ⅰ. 前方連携業務概要

地域医療機関や患者からの病院の「入り口」として、様々な形での紹介患者受入に係る業務を行う。また、医療相談に関する対応や各種公費制度に関して、説明・申請・請求等も行う。さらに、今年度より渉外担当（地域渉外支援係）を設置し、近隣医療機関との情報交換を密に行い、関係強化に取り組んでいる

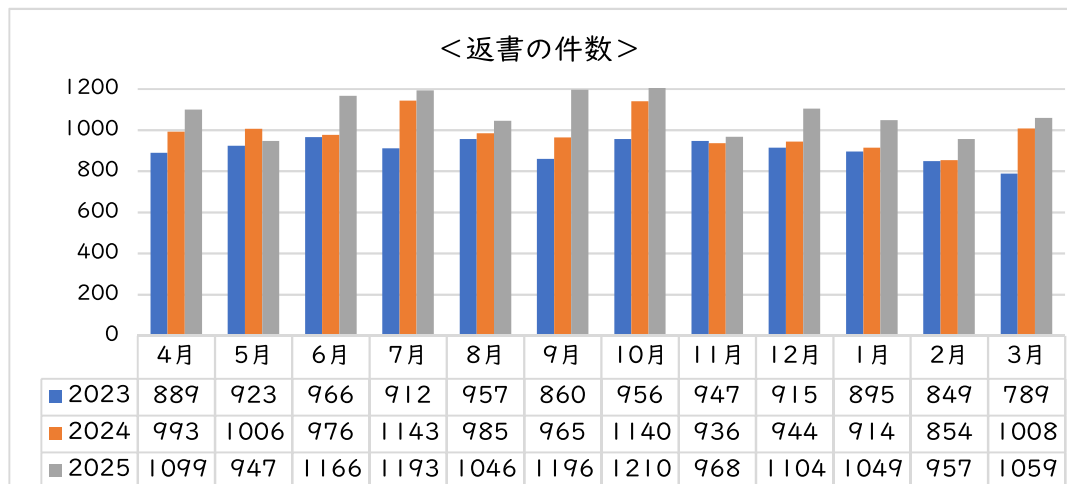
Ⅰ) 紹介患者の診療予約件数

受付件数は年々増加傾向にあり、当業務では15分以内の返信を徹底することで、受診手続きが円滑に進むよう努めている。また、2024年6月からは外来患者の集患および業務効率化を目的として、オンライン予約システム「やくばと」を導入し、従来のFAX予約に加えオンライン予約の受付を開始した。導入当初は件数の伸びが緩やかであったものの、徐々に利用が増加し、2024年度を大きく上回る件数となった。さらに、2026年1月にはオンライン予約システムを「メディグル」へ移行しており、2026年度も引続き件数の増加が期待されている。



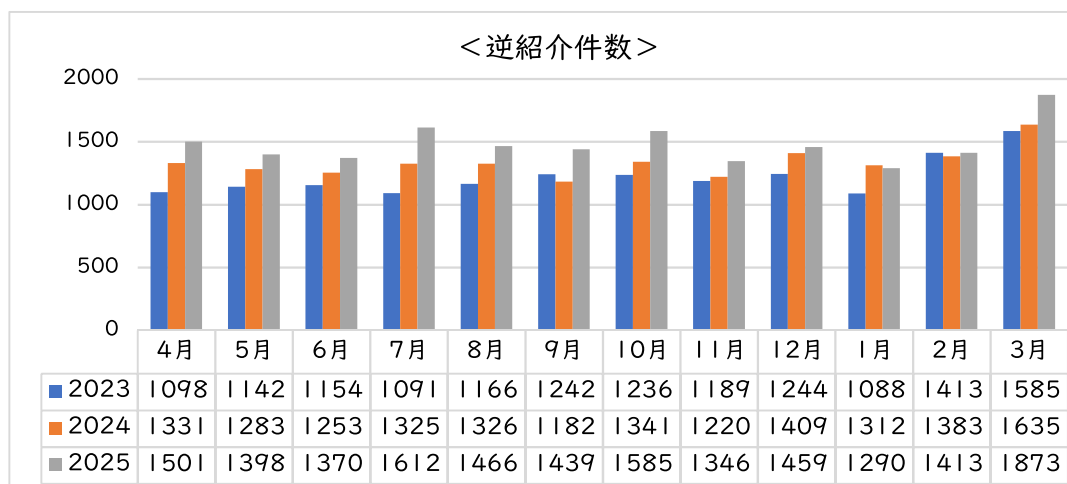
2) 紹介元への返書件数

2024年1月より返書管理の一元化として、総合地域医療連携センターが管理を行っている。昨年に引き続き返書管理を徹底し、100%の返書の送付に取り組んでいる。



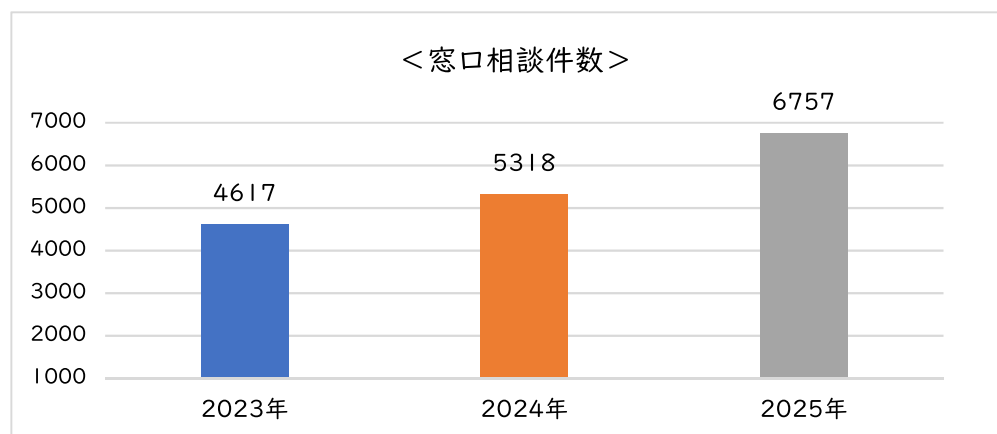
3) 逆紹介の件数

受入紹介患者数の増加に伴い、逆紹介件数についても年々増加している。今後も地域医療機関との連携強化を図り、地域医療の更なる活性化に努めていく。



4) 前方窓口相談の件数

2025年度は、過去3年間の中でも相談件数が大幅に増加しており、年々増加傾向にある。相談内容としては、他院への紹介、産科医療保障制度、公費負担に関する相談が多くを占めている。患者さんが安心して療養生活を送れることができれば、引き続き地域連携及び多職種間での情報共有の強化を図っていく。

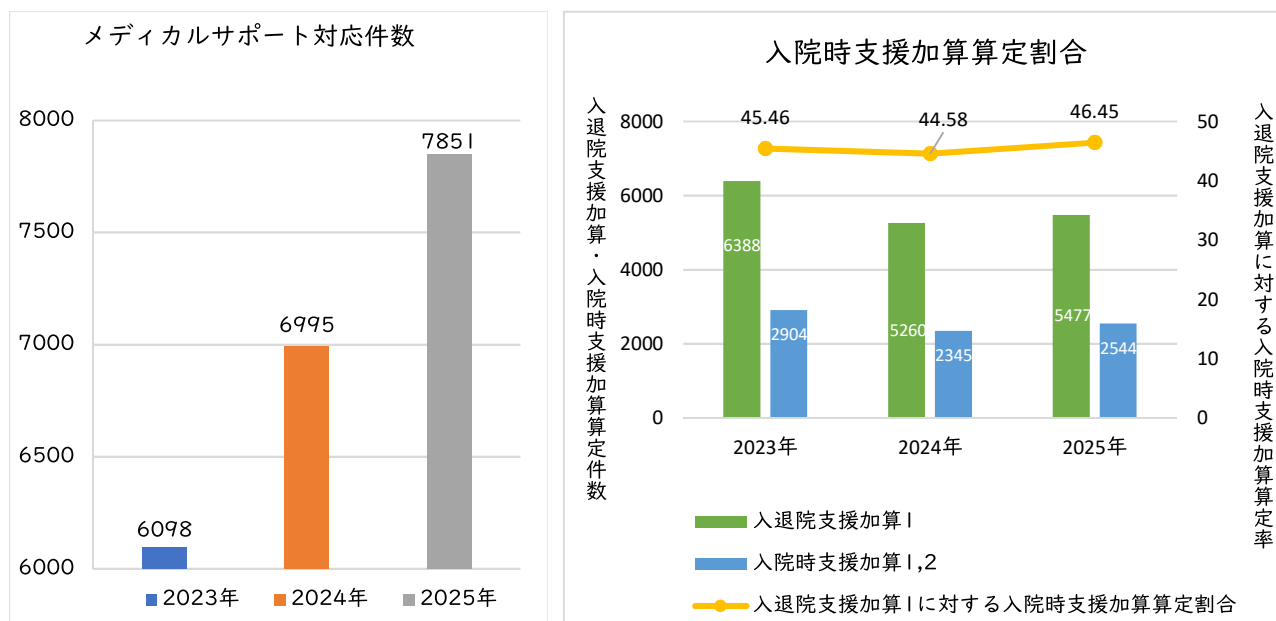


2. メディカルサポート概要

1) メディカルサポート対応件数、入院時支援加算1・2の算定件数について

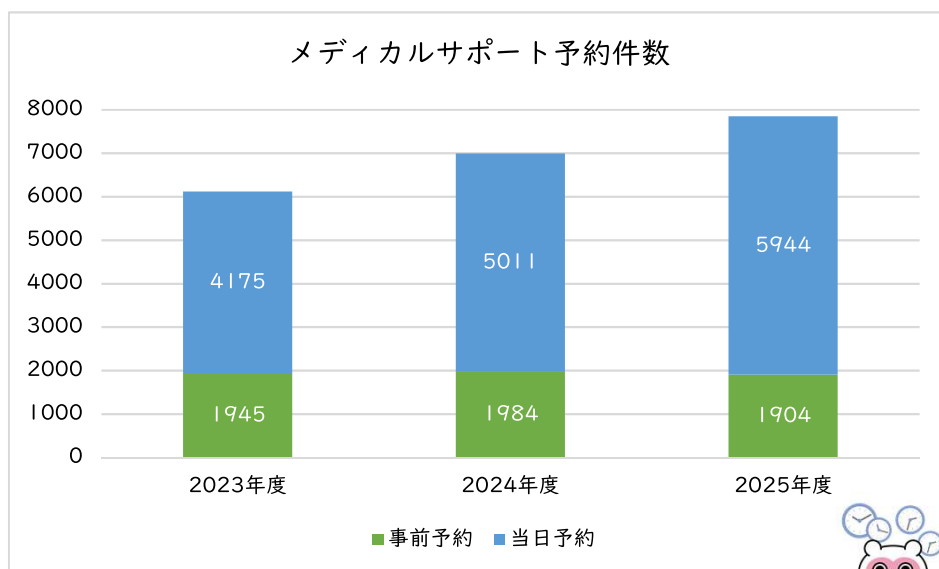
患者が安心・安全に入院生活を送ることができるよう、2013年にメディカルサポートを設置した。2018年より入院時支援加算2、2023年より入院時支援加算1の算定を開始し、現在は緊急入院や正常妊産婦を除く29診療科の予定入院患者を対象に入院前支援を実施している。入院前には各種スクリーニングや服薬確認、入院生活・治療内容等の説明を行い、療養支援計画を作成のうえ、患者・家族および院内関係部署と情報共有を行っている。

2025年度のメディカルサポート対応数は7851件で、入院患者数に対する入院前支援の実践割合は53.32%、2025年度の入院時支援加算算定割合は46.45%(加算1:7.8%、加算2:38.7%)であった。入院患者数の増加に伴い、メディカルサポート対応数も増加している。入院時支援加算1の算定には治療・検査の説明をすることが要件となる。診療科医師と協力し、クリニカルパスを用いて治療・検査の説明を行っている。入院時支援加算1はまだまだ算定率が低いため、引き続き診療科と協力し、入院前に治療・検査の説明をすることで患者さんにも安心して入院の準備を進められるよう支援していく。



2) メディカルサポート予約制について

効果的な多職種連携や業務の効率化を目的として、2022年11月からメディカルサポートの予約制を導入し、データ集計を2023年4月から開始した。予約割合は30%程度にとどまり、当日対応が多い現状で、業務の効率化には繋がっておらず、事前予約取得率向上に向けた取り組みが今後の課題である。

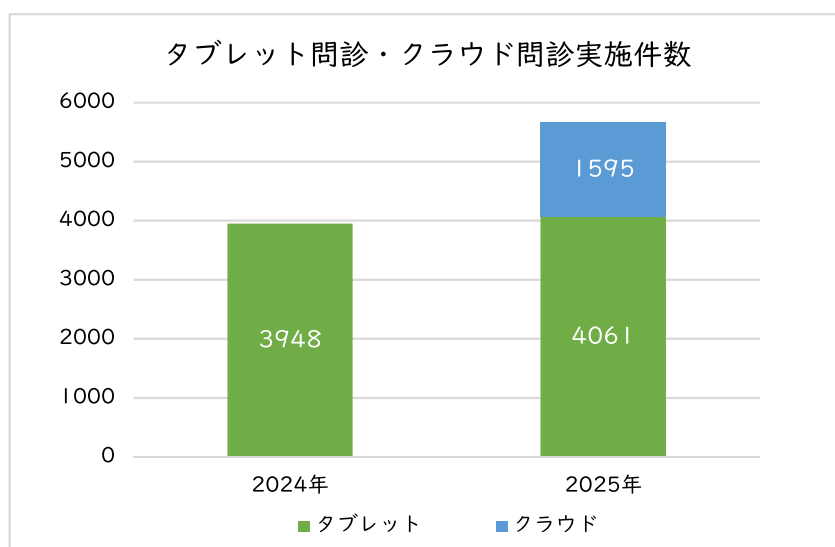


3) AI問診について

適切な医療提供や円滑な入退院支援に繋げるため、問診や各種スクリーニングを通じて患者情報の収集・アセスメントを実施し、入院に関する説明を実施している。業務のDX化に向けた取り組みとして、2024年3月より紙媒体の問診からタブレットを用いた問診に変更、2025年3月からは、個人のスマートフォンから入力できるクラウド問診を導入した。

【AI問診運用後の状況】

タブレット問診は2024年3月より一般（成人用）問診票を一部診療科にて運用を開始した。2024年6月には眼科・小児科・産科を除く全ての診療科にて運用を開始、2025年3月より小児病棟に入院する患者用の小児用問診票の運用を開始した。タブレット問診実施件数は2024年度3948件であった。タブレット問診導入により、問診内容の電子カルテ入力時間は紙問診の24分から17分へと短縮し、1患者あたり7分の短縮が得られた。一方、メディカルサポートにおける患者滞在時間は導入当初、紙問診と比較して患者自身が入力時間を要するため平均約13分延長した。この課題に対し、患者自身のスマートフォンから事前入力が可能なクラウド型システムの構築を行い、2025年3月より運用を開始した。2025年度のタブレット問診実施件数は4061件、クラウド問診実施件数は2025年度1595件となった。タブレット問診と比較して、クラウド問診は事前入力が可能なため患者滞在時間が平均13分短縮され、患者負担の軽減にもつなげることができた。今後は対象患者の拡大や機能向上を通じて、より効率的で質の高い入院前支援体制の構築に向け、業務DX化の推進に取り組んでいきたい。



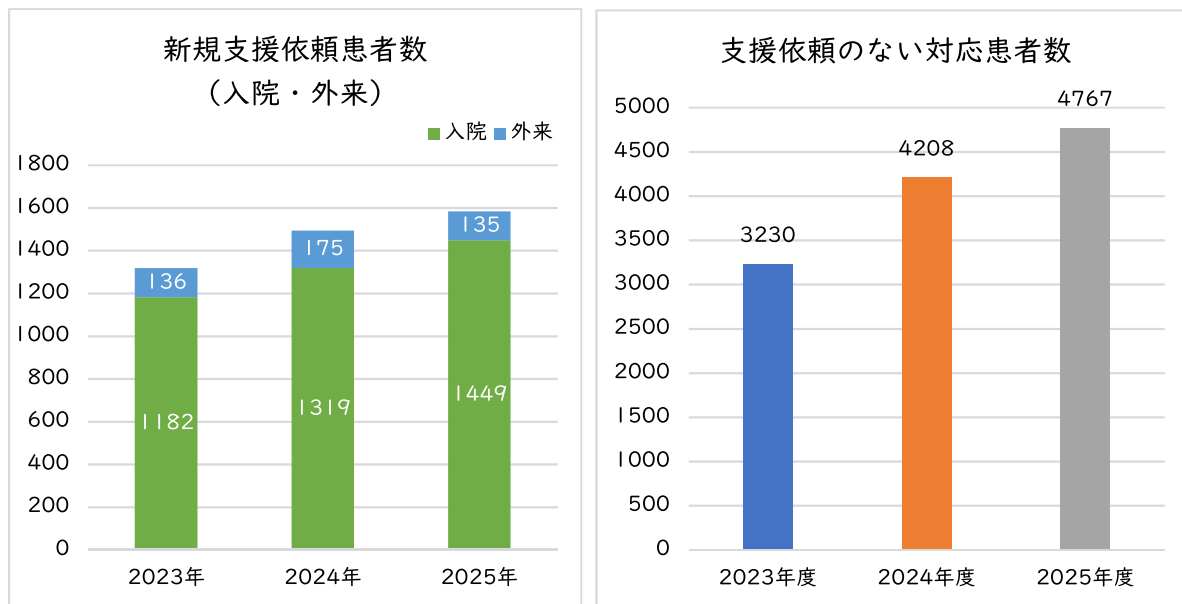
3. 後方連携業務概要

後方支援では退院支援業務（在宅療養支援と転院調整）と療養における医療・福祉・看護の相談を行っている。退院支援業務は看護師と医療ソーシャルワーカーがそれぞれの職種の専門性を生かして、患者の状態や状況に応じ、双方が協働して支援している。看護師は医療や看護上のアセスメントを行い退院支援を実践し、医療ソーシャルワーカーは社会福祉制度の知識を生かした患者支援を実践している。

在宅療養支援では、看護師と医療ソーシャルワーカーが協働して支援にあたる必要があり、院内多職種や地域医療機関、福祉機関と連携して実施している。在宅療養支援では訪問看護ステーションや在宅医との連携が不可欠である。その調整は看護師が中心に実施し、必要時には退院前のカンファレンスを開催している。また、当院には総合周産期母子医療センターが併設されており、保健師に妊娠から出産・育児における継続した療育支援を必要とする患者の情報を伝え、サポートを依頼している。転院調整は、在院日数の適正化や医療の遂行において「速やかな転院」が必要不可欠な業務であり、医療ソーシャルワーカーを中心に実施している。看護師は、医療依存度や看護度の高い患者を中心に、患者の安全と適切なケアを確保するために看護師間連携を行っている。療養における医療・福祉・看護相談は、看護師と医療ソーシャルワーカーが相談内容に応じて個別または協同して対応している。

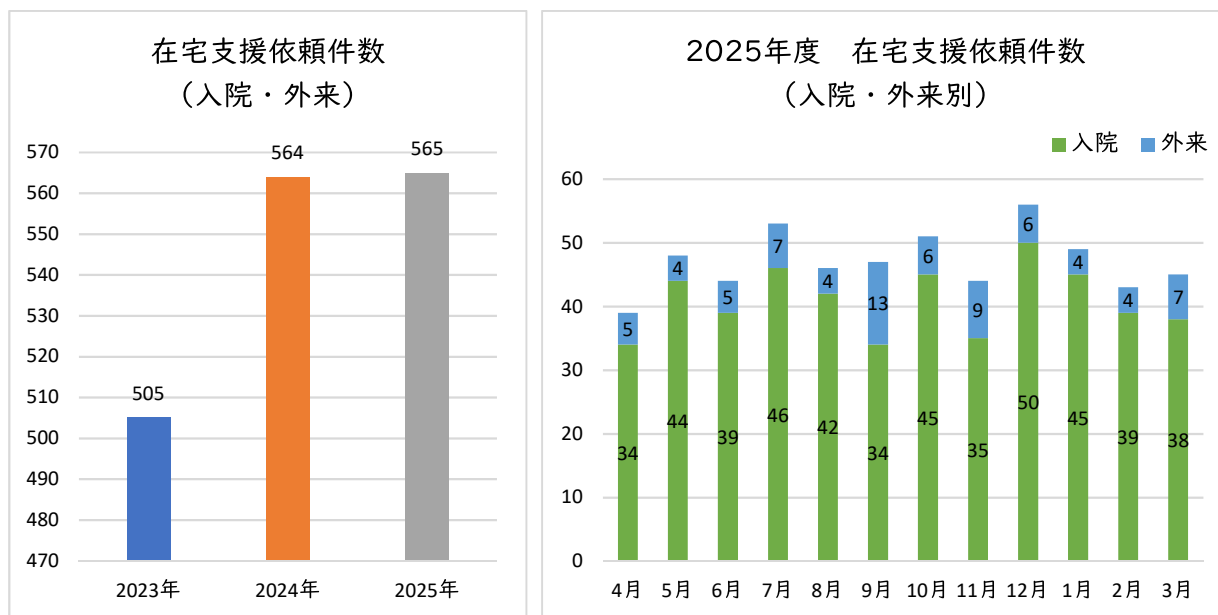
1) 新規支援依頼患者数（入院・外来別）

入院患者数に対する支援割合は前年度と同程度であり、入院患者数の増加に伴い支援依頼も増えている。入院患者の約1割に何らかの支援の必要性がある。また、支援依頼のない対応患者数は年々増加しており、患者や家族が総合地域医療連携センター窓口で直接相談に来られる場合や、病棟で患者から直接相談（例 介護保険申請に関する相談、福祉サービス導入の相談）が増えていることが考えられる。依頼のない対応患者に依頼を出してもらえるように啓発していく必要がある。



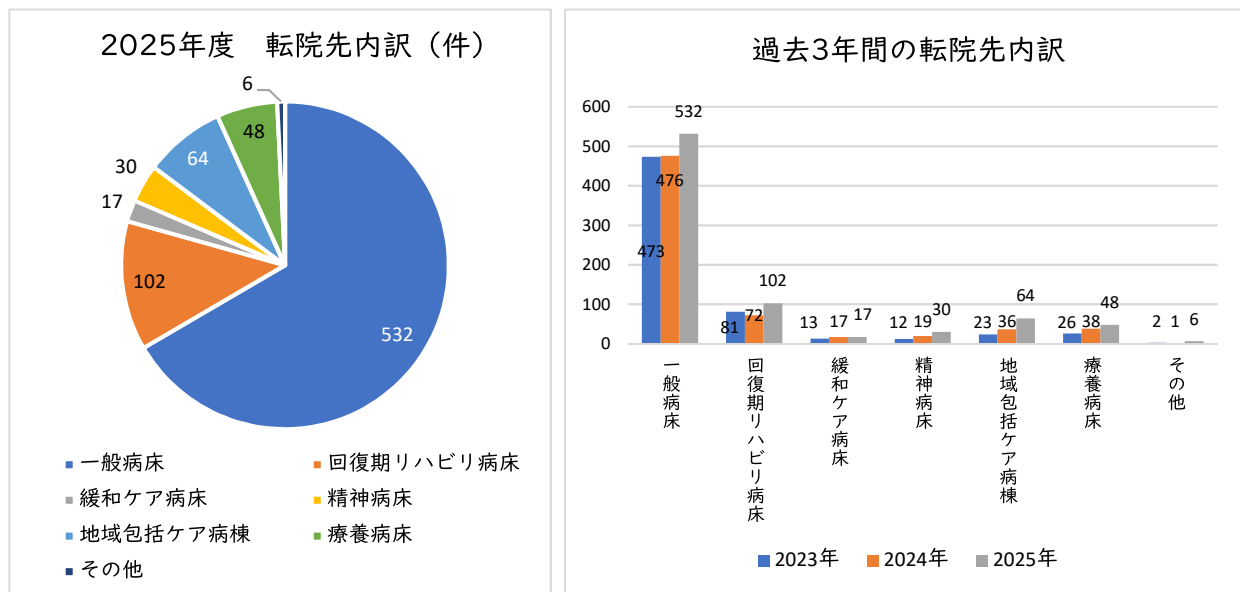
2) 在宅支援について

在宅支援依頼は、入院患者の依頼が86.9%、外来患者の依頼が13.0%であり、2025年度の在宅支援の依頼件数は565件で2024年度と同程度で推移した。当院は退院支援専任看護師と医療ソーシャルワーカーが協働して在宅支援を行い、看護師は医療的な視点から、医療ソーシャルワーカーは患者の生活に視点を置いてアセスメントしている。それぞれの専門性を生かした支援により、患者は安心して在宅療養を続けられる一助となっている。入院患者の在宅支援時には、積極的に退院前カンファレンスを行っている。退院前カンファレンスは多職種で実施しており、院内からは主治医、病棟看護師、薬剤師、管理栄養士、理学・作業療法士等が参加し、院外からは往診医、訪問看護師、訪問薬剤師、介護支援専門員、相談支援専門員、行政担当者等が参加している。退院前カンファレンスは、病棟スタッフへの退院支援への理解が深まる機会となり教育の場にもなっている。詳細は介護支援等連携指導料及び退院時共同指導料2の項目を参照。



3) 転院支援について

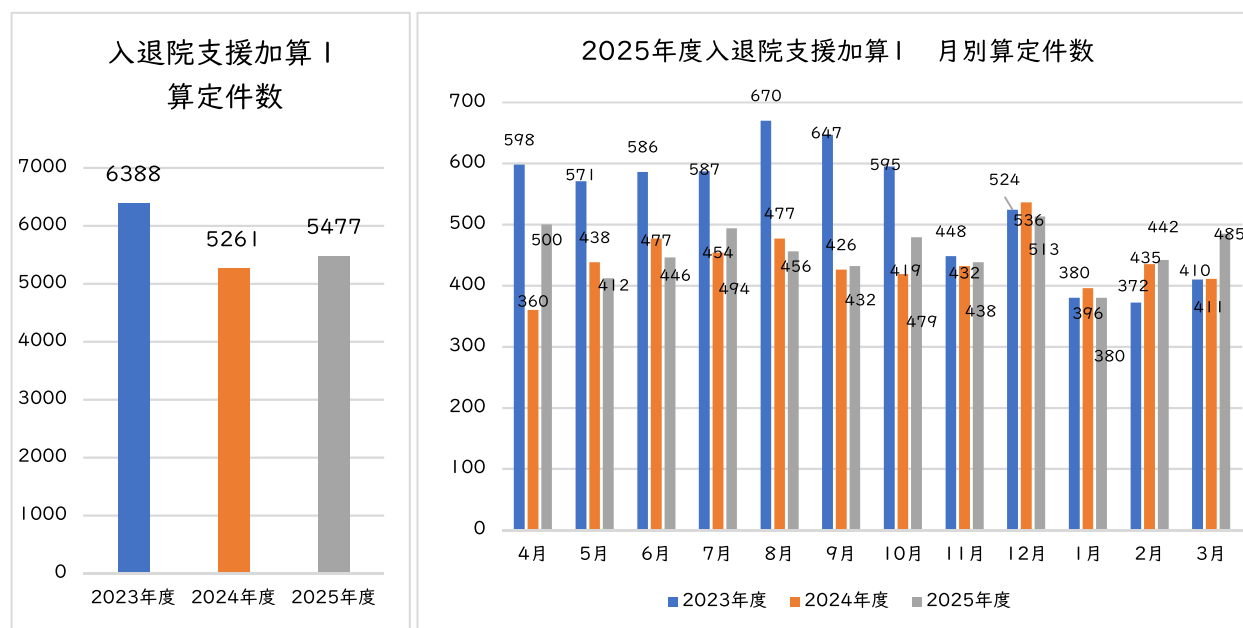
過去3年間の転院先の内訳は、一般病床が大部分を占めている。当院から一般病床へ転院した後、に自宅退院されることもあるが、一般病床を経由した後に回復期リハビリテーション病棟や療養病棟、施設等へ移行できるよう当院入院中から調整を開始し、先を見越した支援を行っている。



4) 入退院支援加算Ⅰ

患者が安心・納得して退院し、早期に住み慣れた地域で療養や生活を継続できるように、退院支援を行っている。各部署に退院支援専任看護師や医療ソーシャルワーカーを配置し、部署のスタッフと協力して退院支援の必要な患者の把握と早期介入を行っている。当院では2018年4月診療報酬改定に伴い、同年6月から入退院支援加算Ⅰの算定を開始した。算定件数は2022年度までは増加していたが、2023年度より減少に転じた。これは、2024年1月より退院支援専任看護師の業務の標準化を目的として、入退院支援加算Ⅰ算定対象者の厳密化を図ったことが影響したものと考えている。平日日中以外の対応を充実させるため、2024年11月から各部署の看護師に協力を得て、部署看護師による患者・家族への面談を開始した。その結果、2025年度は5477件（前年度比+216件）と再び増加に転じている。

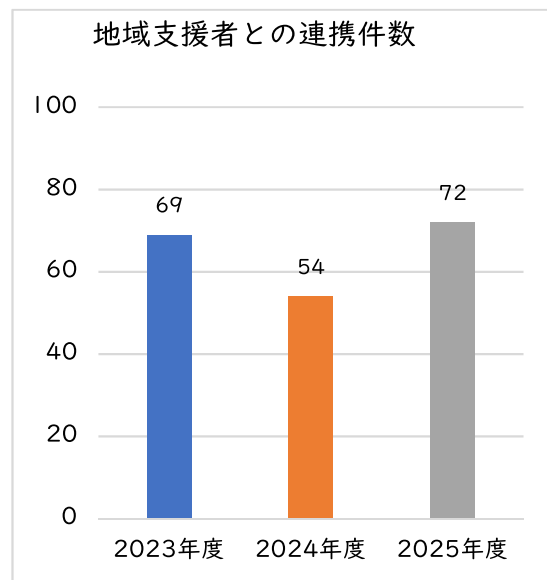
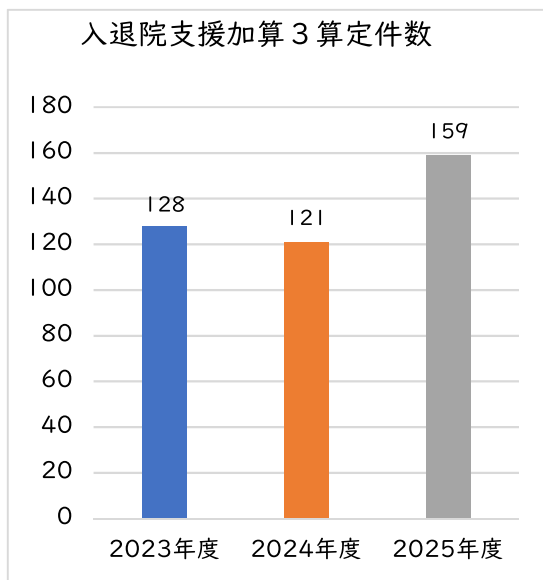
入院前支援部門で入院前から退院に向けての問題点を把握し、多職種で共有することで、入院早期から退院支援を開始する事が可能となり、在院日数の短縮に繋げている。また、地域医療機関や在宅療養支援者との「顔の見える関係」による連携を推進し、退院前カンファレンスや介護支援連携、退院前後訪問を積極的に行っている。



5) 入退院支援加算3

NICUでの入院管理を要したハイリスク新生児を対象に入退院支援加算3の算定を行っている。算定件数は、2023年度128件、2024年度121件、2025年度159件であった。2025年度は過去2年と比較して算定件数が約30件増加していた。

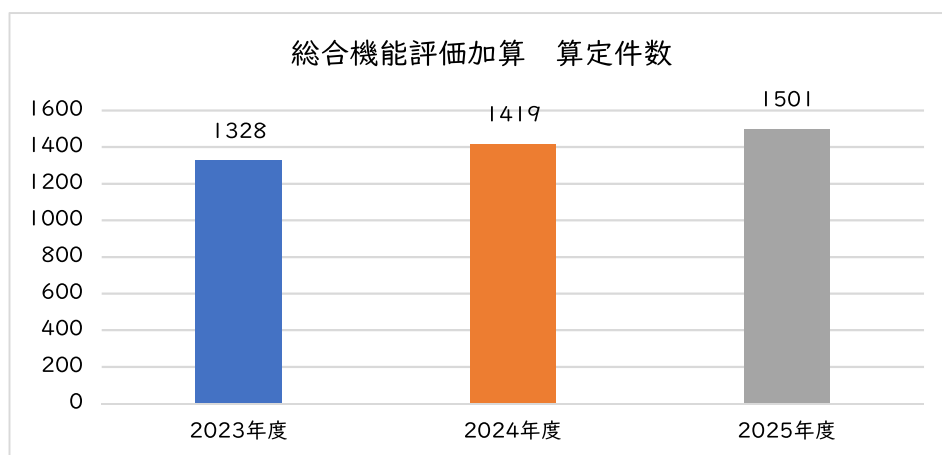
NICU専任の医療ソーシャルワーカーと入退院支援加算3専従の退院支援看護師が協働して退院調整を行っている。ハイリスク新生児とその家族が安心して地域で療養生活ができることを目指して支援している。退院支援カンファレンスは新生児科医師やNICU看護師、退院支援部門スタッフ等が参加して開催している。病状経過や家族との愛着形成の状況、育児技術の習得状況等について共有しており、入院早期から継続してNICUスタッフと退院支援部門スタッフが話し合うことで退院に向けての問題点を明確化することができている。退院後に医療的ケアが必要と予想される場合は、院内多職種での合同カンファレンスの実施、また地域支援者を交えての退院前カンファレンスを実施している。2025年度の母子・小児領域の地域支援者との連携は72件であった。2023年度、2024年度と比較して連携件数は増加している。連携先は保健師・行政、訪問看護、学校関係者の順が多かった。



6) 総合機能評価加算

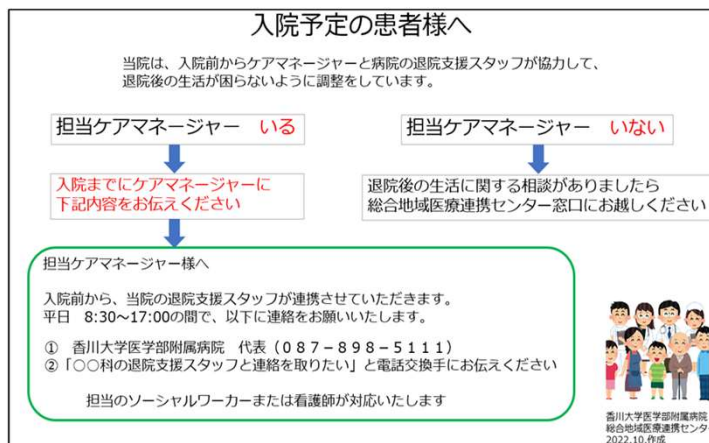
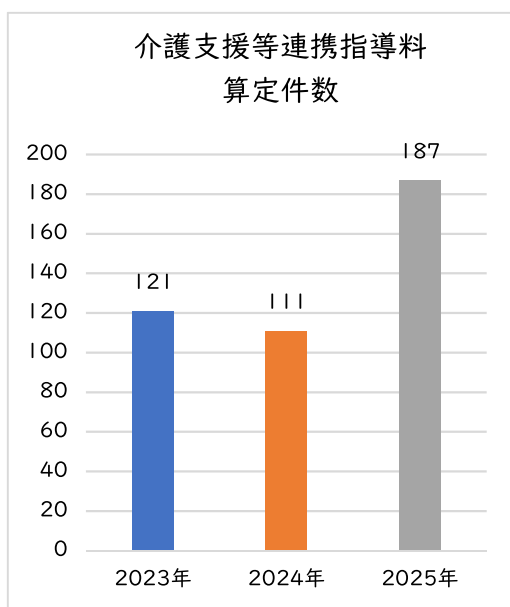
主に高齢者の総合的な機能評価を行い、その結果を入院中の診療や適切な退院支援に活用する目的で、総合機能評価スクリーニングシートの改訂と運用方法の見直しを行い、2022年6月より改訂したシートを使用開始した。総合機能評価スクリーニングシートは、患者の入院前の日常生活状況を評価しており、基本的ADLや手段的IADL、認知機能、意欲等の項目で構成されている。更に、入院後に行われる転倒転落アセスメント危険度や栄養スクリーニング、内服管理基準、せん妄ハイリスク評価の結果も含めて総合的に評価を行い多職種で介入方法を検討し支援に繋げている。

総合地域評価加算算定件数は、2023年度は1328件（約110件/月）、2024年度は1419件（約118件/月）、2025年度1501件（約125件/月）と増加している。算定件数増加の要因として、2023年3月より一部の病棟を除きCOVID-19による面会制限が緩和されたことや毎年入退院支援推進委員会で説明や周知を行っていることで定着化していることが挙げられる。



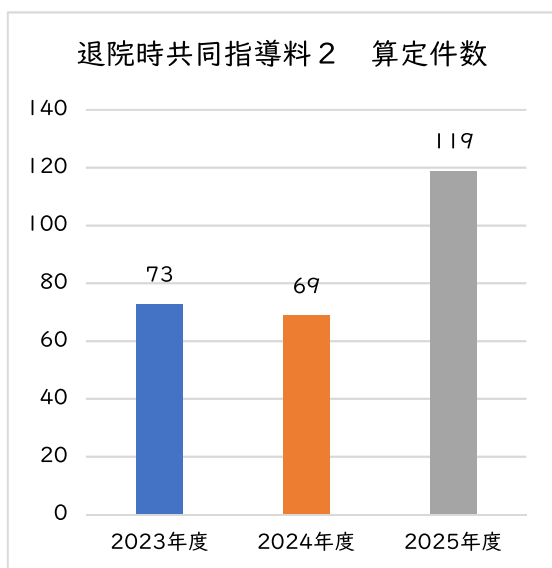
7) 介護支援等連携指導料

質の高い退院支援を行うために、入院前から介護支援専門員や相談支援専門員との連携の強化を図っており、入院のご案内や総合地域医療連携センター窓口においてリーフレットの掲載・配布をおこなっている。患者が利用している介護・障害福祉サービス等を早期に把握し、退院後により患者の状態に合わせた適切なサービス等が受けられるよう介護支援専門員や相談支援専門員との共同指導に努めている。介護支援等連携料の算定件数は過去2年間で減少傾向にあったが、2025年度は187件と大きく増加している。主な要因として、入院患者数の増加に加え、入退院支援依頼患者数の割合が増加傾向にあることが挙げられる。これに対し、退院支援の早期介入や多職種連携を意識した取り組みを推進した結果、MSWのみならず、看護師と介護支援専門員・相談支援専門員との情報共有の機会増加にもつながったことが、算定件数増加の一因と考えられる。



8) 退院時共同指導料2

退院前に多職種でカンファレンスを行い、在宅での療養上必要な説明及び指導を共有している。院内参加者は主治医、病棟看護師をはじめ薬剤師、管理栄養士、理学療法士等で、院外参加者は訪問診療医や訪問看護師、訪問薬剤師、介護支援専門員や行政等である。退院前カンファレンスは、病棟スタッフへの退院支援への理解が深まる機会となり教育の場ともなっている。月によって症例数のばらつきはある。昨年若干過去2年と比べ減少を認めていたが、2025年度は、過去2年に比べ、1.7倍と増加を認めている。在宅で支援を受けながら過ごす患者が増えている印象はある。今後も地域での支援が必要な患者に対して、オンラインでのカンファレンスも活用しながら、積極的に退院前カンファレンスが開催できるよう推進していきたい。



V. 専門業務

1. がん相談支援センター相談件数、就労支援件数

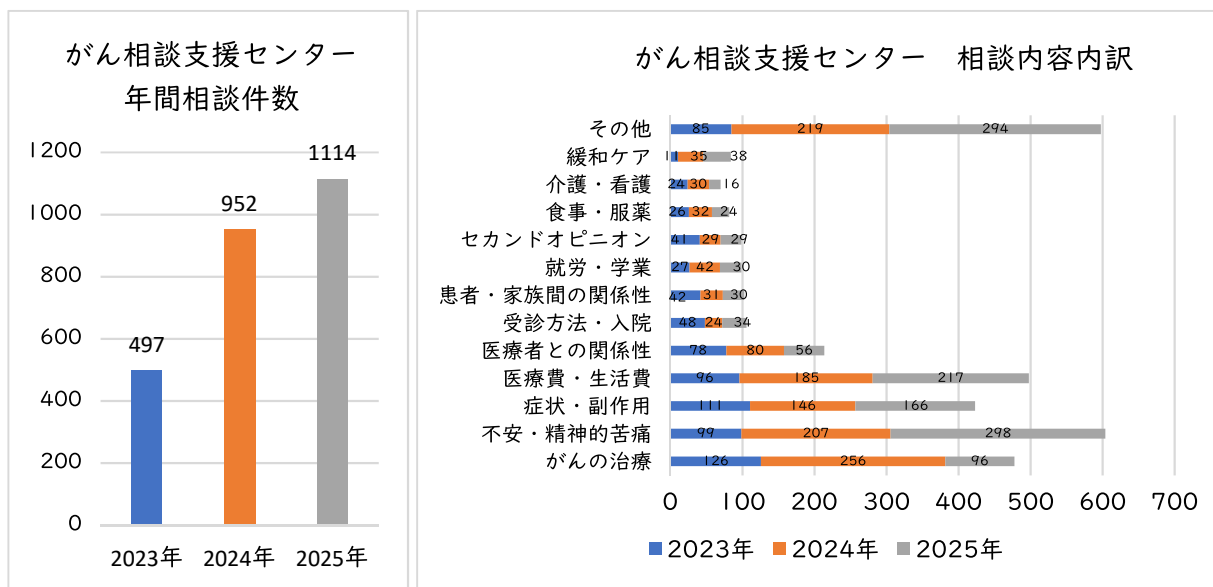
がん相談支援センターでは、がん専門相談員研修を受けた相談員が、がんに関する情報の提供や様々な相談に応じている。看護師3名・医療ソーシャルワーカー1名・事務員1名が常駐している。相談内容に応じ他職種も対応している。

◇がん相談年間件数について

2025年度がん相談支援センターでの相談対応件数は、面談・電話を合わせて（実件数）1114件であり、大幅に増加した。これは、外来受診後やメディカルサポートセンター等からがん相談支援センターに来訪いただくよう、体制整備に努めたことに加え、院内のアピアランスケアに関する相談窓口をがん相談支援センターに集約したためである。

◇相談内容について

相談内容は「不安・精神的苦痛」「医療費・生活費」「症状・副作用」が上位を占めている。昨年度に比べ「不安・精神的苦痛」に対する相談が大幅に増加した。一人の患者が複数の悩みを抱えており、医療面の支援だけでなく、心理的・社会的知識を基に支援することが求められている。

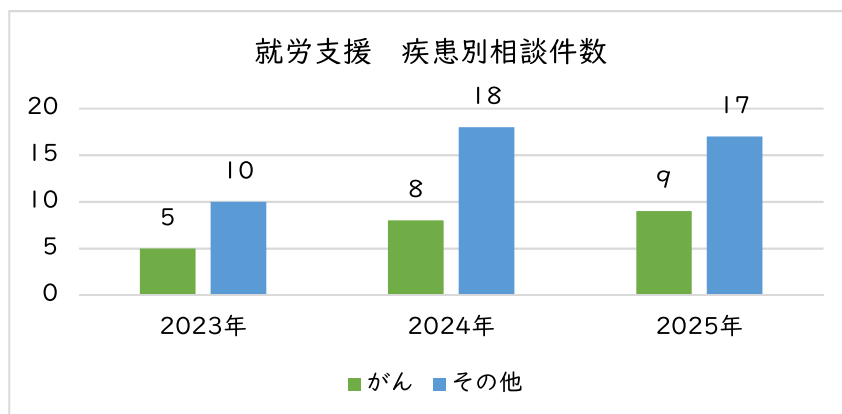


◇就労支援疾患別件数について

治療と就労の両立支援のため、ハローワーク高松による出張就職相談を実施している。

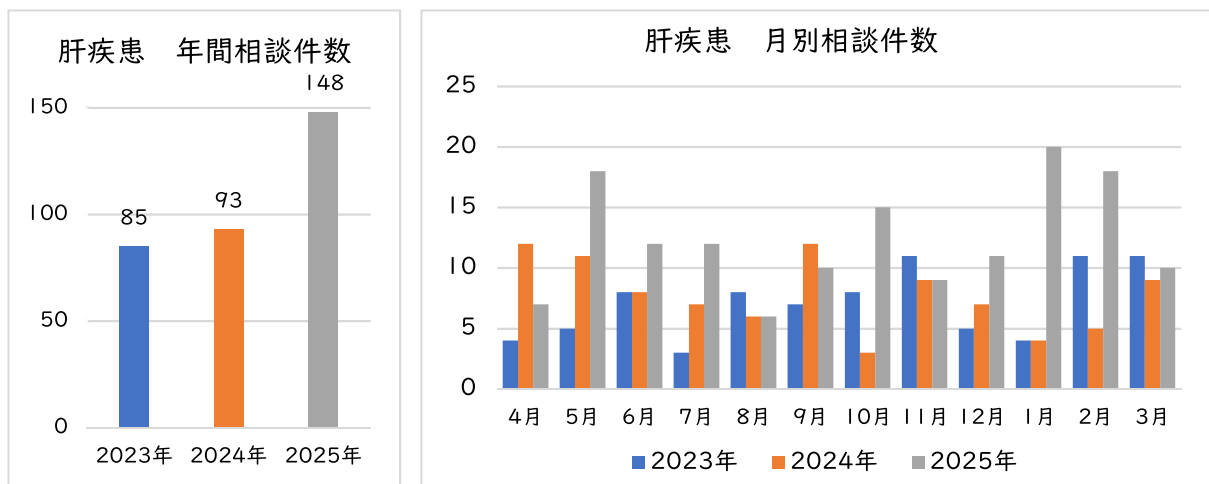
様々な病気で長期療養を余儀なくされている患者さんの就労に関する悩みや不安に、「就職支援ナビゲーター」が、月2回（第1木曜日・第3火曜日、祝日除く）対応している。

2025年はがん、その他の疾患共に相談件数はほぼ横ばいだった。その他の疾患の内訳は、気管支喘息、境界性悪性卵巣腫瘍、慢性腎不全等で、同一患者の複数回の利用があった。



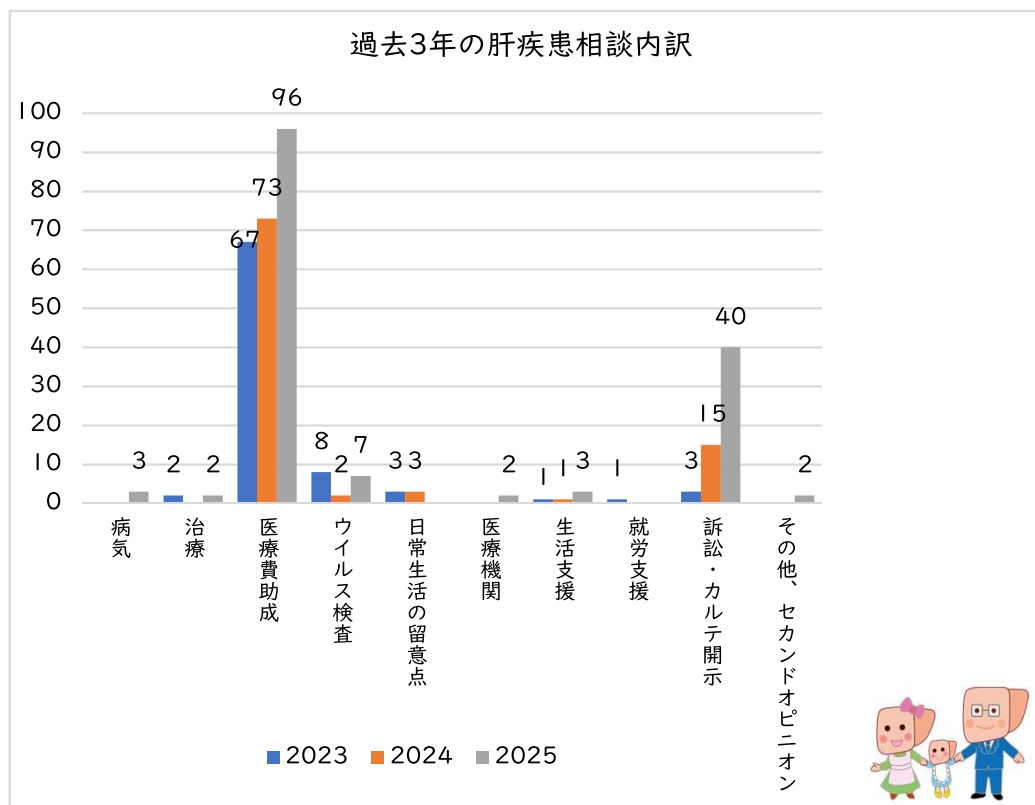
2. 肝疾患センター窓口の相談件数

肝炎医療の均てん化（地域によってかたよりのないよう、等しく向上させること）のために各都道府県に肝疾患診療連携拠点病院が設置されており、香川県では香川大学医学部附属病院と香川県立中央病院が指定を受けている。また、2026年1月より「肝炎治療相談窓口」から「肝疾患センター」へ名称変更を行い、チーム連携による体制を構築しながら、地域の医療機関との連携を図るとともに、患者・患者家族・一般の方・医療機関等からの、治療に関する医療相談・医療費・福祉制度等に関する相談窓口として活動している。



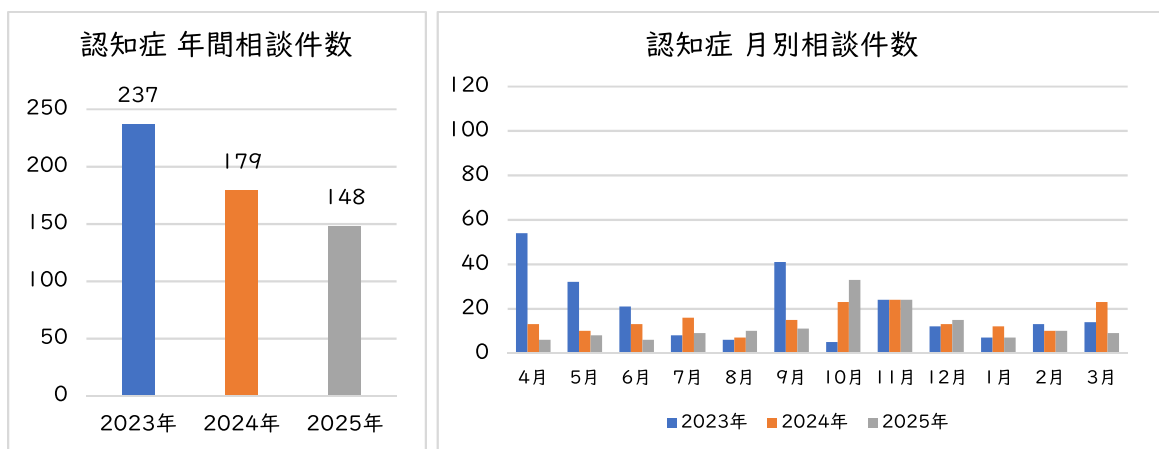
◇肝疾患相談内訳

相談内容としては、「肝疾患に関する医療費助成制度」に関するものが多く、特に肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の対象者の増加に伴い、制度説明や継続的な記録管理に関する相談対応も増加している。また、訴訟・カルテ開示に関する相談は、B型肝炎訴訟に関するものが大半を占めた。テレビCM等を契機に相談に来られる人も増えており、関心の高まりがうかがわれた。



3. 認知症専門医療相談窓口の相談件数

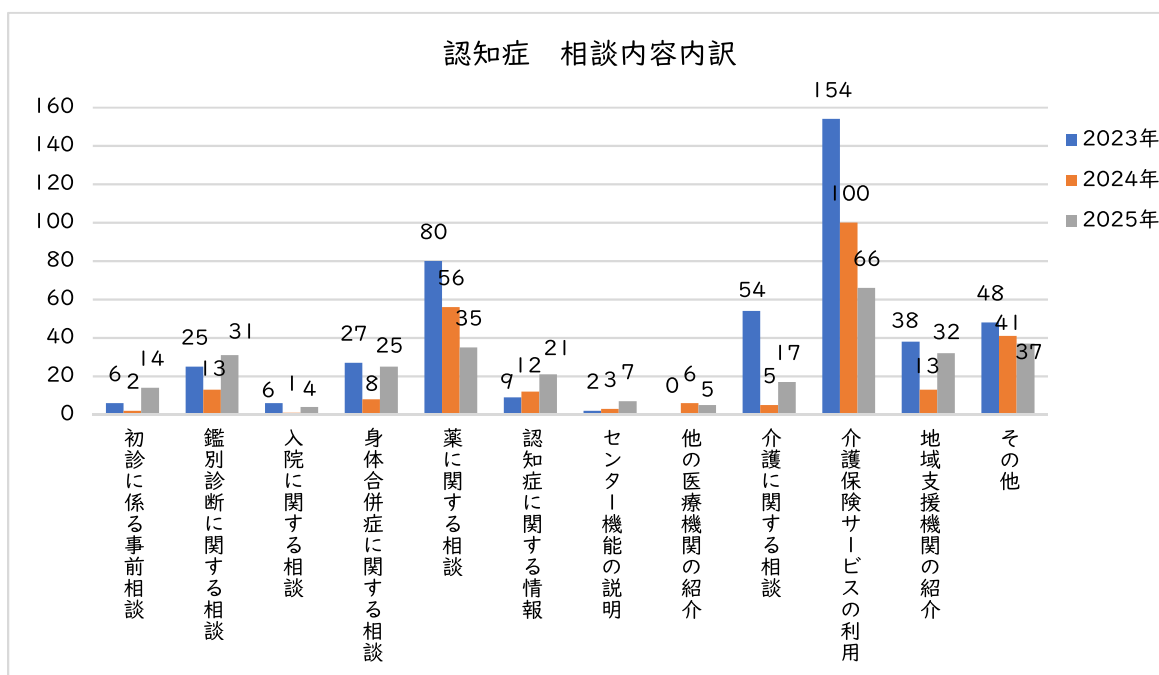
地域型認知症疾患医療センターとして、医師、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士が、協働で各種相談に対応している。また、かかりつけ医を含む医療福祉関係者の認知症に関する知識の向上を目的とし、年1回研修会を開催している。



◇認知症相談内訳

介護保険サービスの利用に関する相談が多く、介護保険事業所及び地域包括支援センターなど関係機関と連携し、対応している。

抗認知症薬の投与希望者(家族含む)による、初診に係る事前相談、鑑別診断に関する相談が増加している。

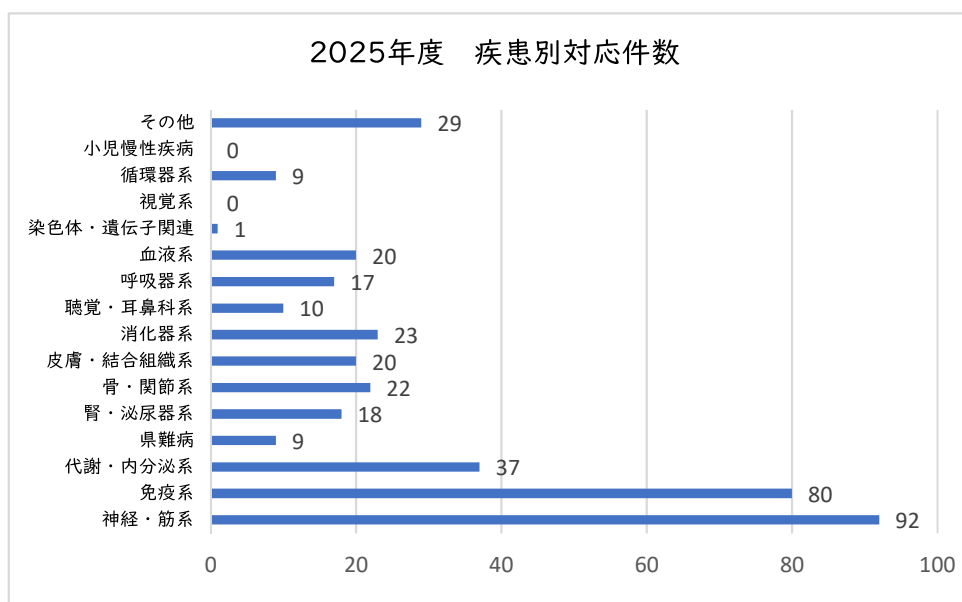
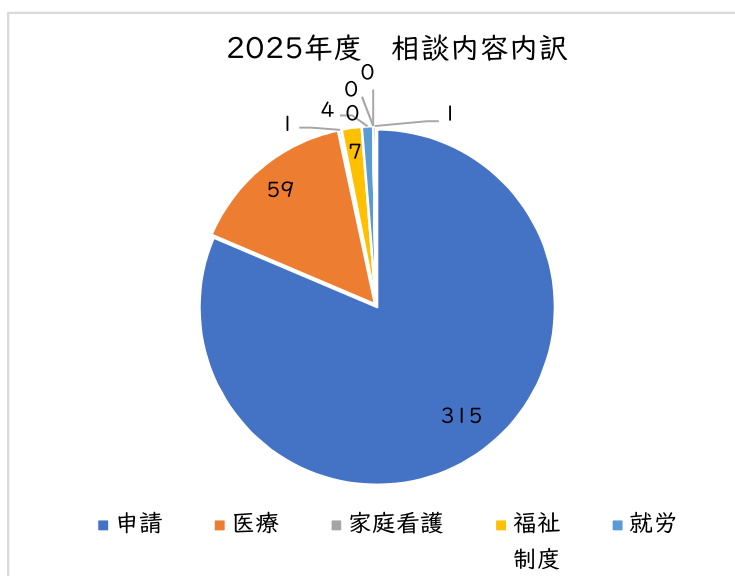
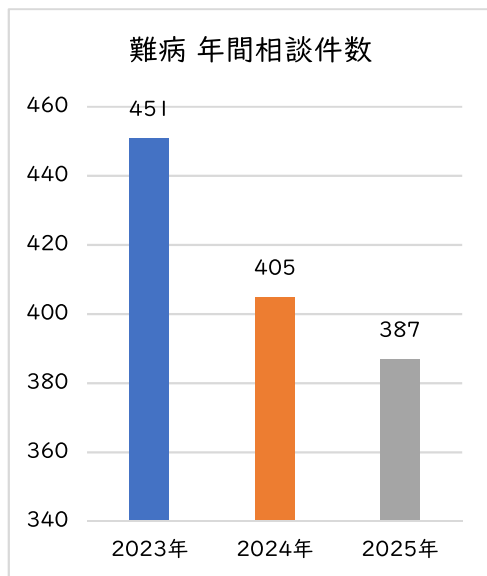


4. 難病相談窓口の相談件数

当院は2019年に難病診療連携拠点病院の指定を受け、難病相談窓口を設置し、主に難病診療連携コーディネーター2名、難病窓口担当者2名にて対応している。

2025年度の難病相談窓口での相談対応件数は、面談と電話を合わせて387件であった。うち315件は、患者・家族からの難病助成制度（制度内容、手続き方法等）に関する相談であり、全体の4分の3以上となる。次いで家族、在宅支援機関からの医療に関する相談が多く、内容としては、セカンドオピニオンについて、小児慢性から成人への切り替えについて、在宅療養における胃ろう造設・交換についての相談や、未診断の場合の診療について、確定診断のための入院、指定難病の診療の可否について、関係機関より医師の見解について等の相談を受けており院内外連携により対応を行っている。

疾患別の対応件数については、パーキンソン病、重症筋無力症、多発性硬化症、脊髄小脳変性症等の神経・筋疾患が最も多く、次いで全身性エリテマトーデス、顕微鏡的多発血管炎、シェーグレン症候群等の免疫疾患、全身性アミロイドーシス、下垂体前葉機能低下症等代謝疾患、自己免疫性肝炎、原発性胆汁性胆管炎等消化器疾患、免疫性血小板減少症、再生不良性貧血等血液疾患の順になる。そのうち免疫疾患、代謝疾患、消化器疾患、血液疾患などは増加傾向にある。2025年度には、香川県難病診療連携拠点病院委託事業の一環として、関係機関・団体および当事者の方々への情報提供の充実を目的に、相談対応等で活用できるハンドブックを作成した。本ハンドブックは香川県ホームページに掲載しており、必要な情報へ円滑にアクセスできる環境整備に取り組んでいる。



5. 脳卒中・心臓病等総合支援センターの相談件数

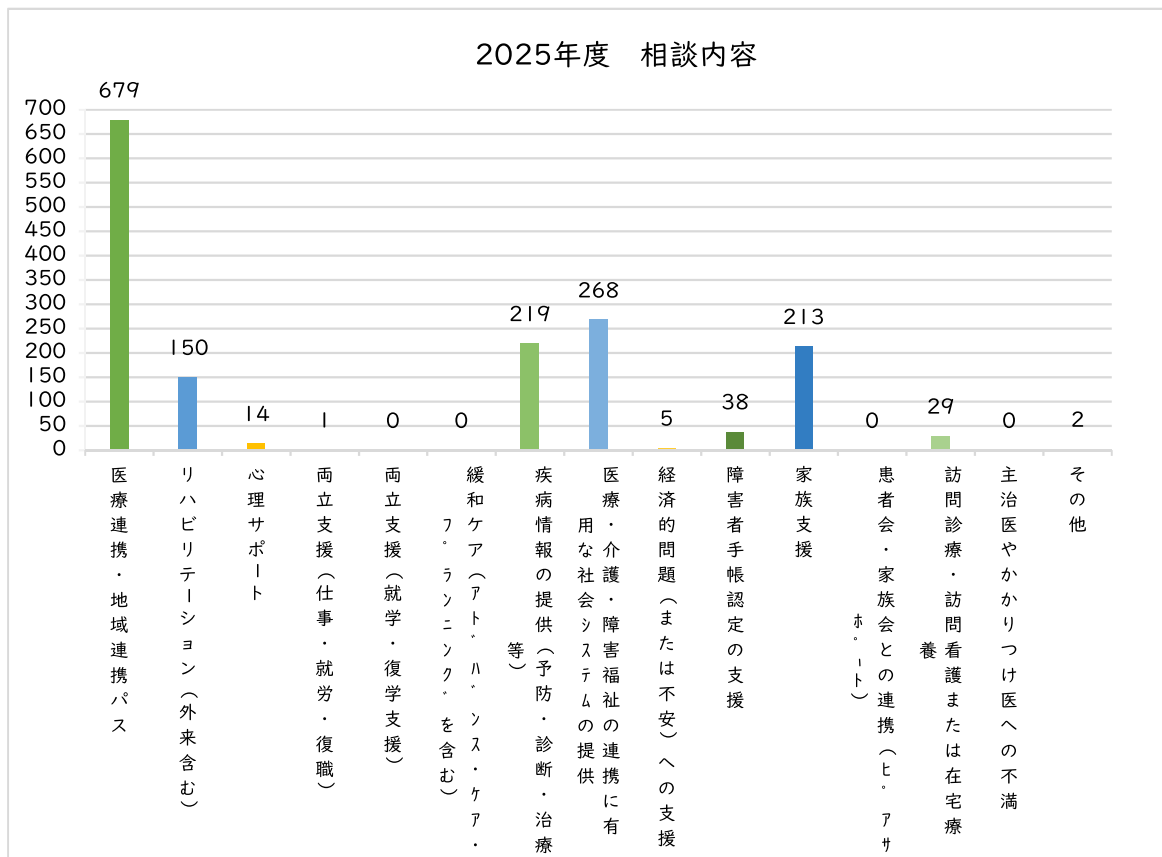
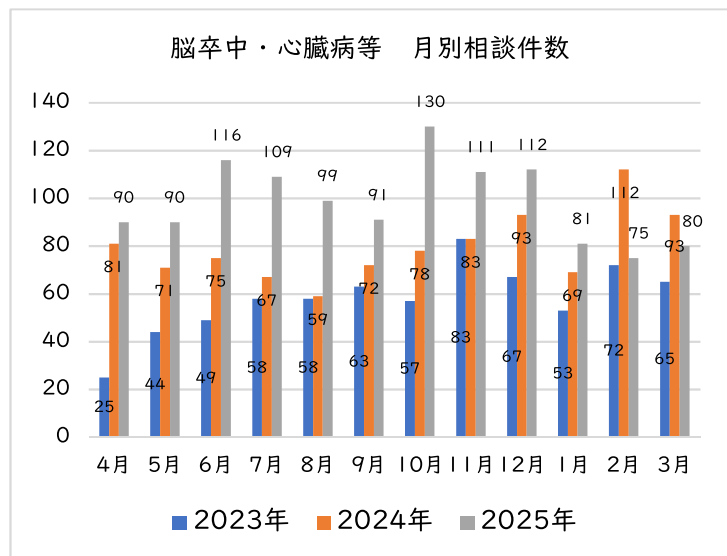
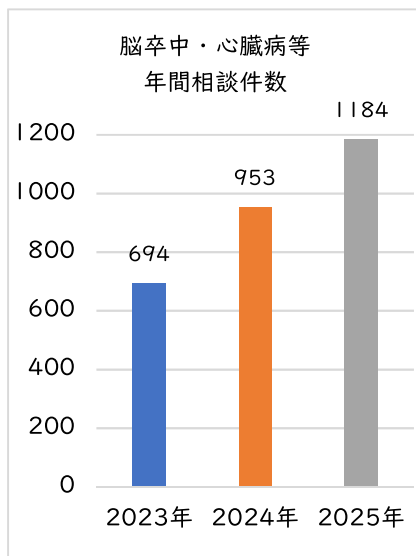
<脳卒中・心臓病等総合支援センター相談窓口概要>

令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業に香川大学が申請し採択され、10月1日に開設した。翌年令和5年度より香川県から受託事業として運営を継続している。

循環器病対策推進基本計画で、「保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実」として、脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、多職種が連携して、総合的な取組をすすめている。

<相談支援>

相談内容としては疾病に関すること、医療・介護・障害福祉の連携に関わる制度について、相談が多かった。



Ⅵ. 地域連携強化への取り組み

Ⅰ. 病院訪問実績

大学病院・地域の中核的医療機関として、高度急性期医療の提供に務めるために病床の確保は優先的課題である。転院を必要とする患者が適切な医療機関に滞りなく転院できるよう、連携先の拡充が必要不可欠である。総合地域医療連携センターでは、2015年5月より病院訪問を開始し、地域医療機関との連携強化を図っている。

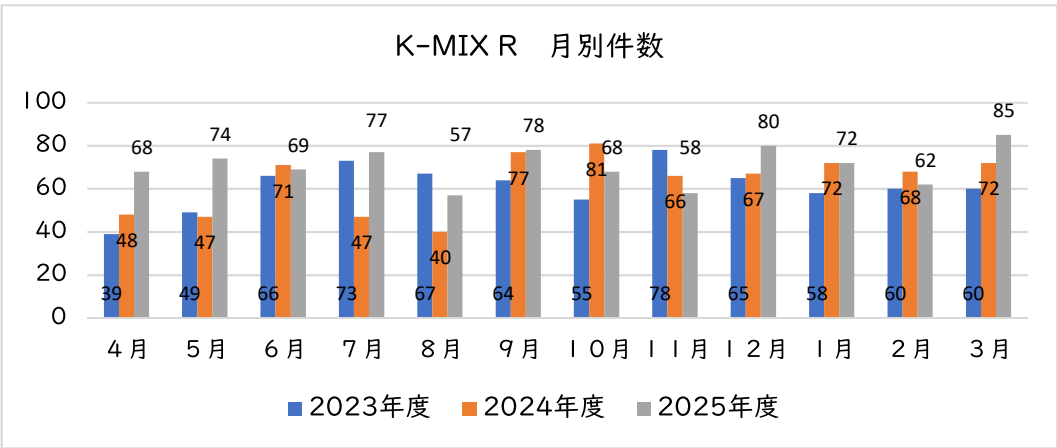
2025年度は、新たに渉外担当（地域渉外支援係）を設置し、病院訪問311件を通じて近隣医療機関との情報交換および関係強化に取り組んだ。把握した課題やニーズを踏まえ、更なる利便性向上を目的として、2026年1月13日よりオンライン予約システムを変更し、医師会説明や病院訪問時の案内等を通じて利用促進に向けた周知を行った。

No	医療機関名	訪問目的（診療科）	No	医療機関名	訪問目的（診療科）
1	医療法人春風会 檉村病院	地域包括医療棟棟に 関すること	11	にじいろ心の診療所	新規開業医
2	さぬき市民病院	//	12	高松救急クリニック	//
3	香川県厚生農業協同組合連合会 滝宮総合病院	//	13	いしばし整形外科クリニック	//
4	香川県厚生農業協同組合連合会 屋島総合病院	//	14	医療法人社団慈風会 木村医院	//
5	医療法人社団聖心会 阪本病院	//	15	大内クリニック 内科・脳神経内科・眼科	//
6	医療法人社団雅友愛会 太田病院	//	16	医療法人社団 溝口クリニック	渉外訪問
7	医療法人社団新進会 おさか脳神経外科病院	//	17	医療法人社団有隣会 溝渕クリニック	//
8	独立行政法人 労働者健康安全機構 香川労災病院	腫瘍内科	18	桑島医院	//
9	独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター	腫瘍内科	19	綾上診療所	//
10	坂出市立病院	腫瘍内科	20	医療法人 三宅医院	// 他291件

2. K-MIX R実績

香川大学医学部附属病院では、2003年より香川県、香川県医師会、香川大学医学部が共同で運用する遠隔画像診断支援システム「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」を稼働している。本ネットワークは、地域医療再生計画の一環として構築されたもので、県内の基幹病院の電子カルテ情報を連携し、関連医療機関から参照できる仕組みを備えている。

2021年度には「K-MIX R」へ移行し、県内の100以上の診療所を含む医療機関間の情報共有と役割分担を促進する体制が整備された。これにより、地域全体の診療の質向上に寄与することが期待されている。本院の参照件数は年々増加傾向にあり、特に2024年度から2025年度にかけては約100件の増加がみられた。今後も、県内医療機関の連携強化に資する基盤として、継続的な活用が見込まれる。



3. 退院支援連携の会～frogの会～実績

人生の最終段階における医療・ケアについて考えることを目的に、2025年度はACPを年間テーマとして研修会を開催した。

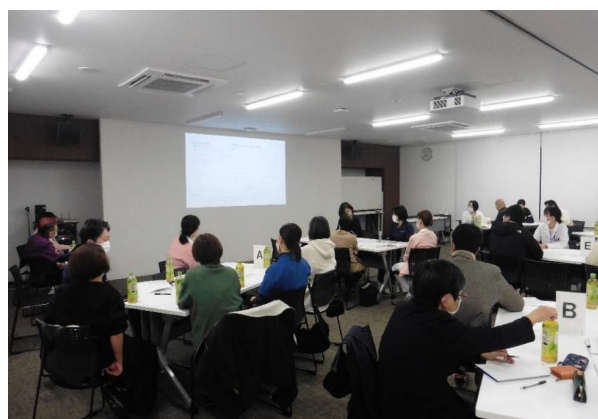
第1回は、蔵谷弘子医師から「在宅医療におけるACPについて」をテーマにご講義いただき、地域の諸機関、多職種とともにACPについて知識の共有を行った。ACPについての基礎的な知識から、患者や家族に対して実際に行う際の取り組み方についての示唆が得られた。また、坂出医師会における地域での取り組み、活動についての紹介があった。

第2回は、蔵谷医師をオブザーバーとして招き、「ACPについて語ろう」をテーマにグループワークを行った。みのりクリニックからも事例をご提供いただき、3事例を提示した。参加者を8グループに分け、多職種で問題点の抽出および対応策について意見交換を行った。各グループの発表毎に、蔵谷医師より患者や家族との信頼関係を築くことの重要性、十分な情報共有を行うこと、患者や家族の揺れ動く気持ちに寄り添いながら関わっていくこと等の助言があった。また、グループワークについて、退院支援における視点が質の高いものであるとの評価もいただいた。

参加者からは、「今年度を通してACPについて深められてよかった」「多職種と意見交換できる機会が持ててよかった」等の感想が寄せられ、ご好評をいただいた。

研修会から学んだことを参考にし、今後も地域の皆様のニーズに沿った内容で、実践的な研修の企画・開催に努めていきたい。

	日時	講義内容・講師	参加人数
1回目	2025年8月29日 18:30～20:00	「在宅医療におけるACPについて」 医療法人 然みのりクリニック 院長・理事長 蔵谷 弘子医師	96名
2回目	2026年1月16日 18:30～20:00	「ACPについて語ろう」 3事例を基にしたグループワーク 医療法人 然みのりクリニック 院長・理事長 蔵谷 弘子医師	44名



4. 学会発表報告

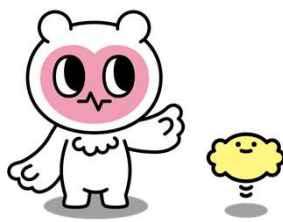
名 称	テ ー マ	発 表 者	発表年月日
香川県地域包括ケアシステム学会 第8回学術集会	Kagawaをつむぐ～地域 包括ケアとリハビリテー ションの未来～	松浦 圭吾	2025. 12.14

5. 植込み型補助人工心臓（VAD）研修会

当院は2020年にVAD管理施設に認定され、2024年度より訪問看護師を対象にVADの知識や技術を学べる研修会を企画・実施している。2025年度は年3回の研修を開催し、研修後のアンケート結果では、VAD患者の看護実践希望者や受け入れ可能と回答した訪問看護事業所の割合が増加した。VAD患者の認知の向上や在宅看護への関心の喚起に繋がったと考える。2026年度は対象を訪問看護師に加え、ケアマネジャーや相談支援専門員に拡大し、多職種による地域のサポート体制の構築を目指していきたい。

	日 時	講義内容・講師	参加 人数
1 回 目	2025年6月20日 18:30～19:30	心不全（在宅強心剤）・VADについて」 「VAD患者のリハビリ」 「CADD-Legacyポンプ～在宅強心剤投与用～」 循環器内科 医師 井上 朋子 先生 医療技術部 リハビリテーション部門 手塚 章夫 先生 高松帝酸株式会社 高松事業所 医療営業グループ 係長 竹内 豪 先生	31名
2 回 目	2025年10月17日 18:30～19:30	「VAD装着患者の生活の実際」 「VADの器械に触れてみよう」 医療技術部 臨床工学部門 技士長 光家 努 先生 医療技術部 臨床工学部門 部門主任 久保 諭 先生	37名
3 回 目	2026年2月27日 18:30～19:30	「VAD患者・ケアギバーへの心理的な対応の実際」 「VAD患者の看護」 心理実践指導学講座 准教授 坂中 尚哉 先生 臨床心理面接学講座 講師 太田 美里 先生 心臓血管センター 副看護師長 鈴木 咲子 先生 外来・検査部・外来化学療法室 看護師 森本 祐子 先生	30名





香川大学医学部附属病院キャラクター
「くーちゃん」と「パヤパヤ」

大きな目と翼、心電図のような口をもつ不思議ないきもの「くーちゃん」。病気や悩みで困っている人々を発見し、どこにでもすぐに飛んで駆けつけ、ふわふわの羽毛で包み込んで寄り添い、癒してくれる愛らしい存在です。黄色いふわふわの相棒「パヤパヤ」とともに、病気の予防活動にも尽力しています。

令和8年8月 発行

令和7年度
総合地域医療連携センター 年報

香川大学医学部附属病院
761-0793
香川県木田郡三木町大字池戸1750番地1
(087) 898-5111 (代)